

特 別 会 計

1 会計別決算状況

(1) 国民健康保険特別会計

歳 入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	5年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 国民健康保険料	18,703,188	14,873,114	737,769	3,125,186	14,901,681	△28,567	△0.2
2 使用料及び手数料	65	65	0	0	60	5	8.0
3 国庫支出金	109,266	109,266	0	0	3,036	106,230	...
4 県支出金	70,106,636	70,106,636	0	0	72,160,885	△2,054,249	△2.8
5 繰入金	10,969,097	10,969,097	0	0	10,892,739	76,358	0.7
6 繰越金	1,035,242	1,035,242	0	0	1,774,010	△738,768	△41.6
7 諸収入	189,093	138,106	4,360	46,634	167,735	△29,630	△17.7
計	101,112,587	97,231,526	742,129	3,171,820	99,900,146	△2,668,621	△2.7

歳 出

(単位：千円)

款	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	5年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 総務費	1,776,533	1,556,228	0	220,305	1,436,328	119,900	8.3
2 保険給付費	70,715,086	68,132,671	0	2,582,415	71,147,949	△3,015,278	△4.2
3 国民健康保険事業費納付金	24,478,559	24,478,557	0	2	25,261,917	△783,360	△3.1
4 保健事業費	807,368	680,932	0	126,436	704,570	△23,638	△3.4
5 諸支出金	405,500	385,067	0	20,433	314,140	70,926	22.6
6 予備費	50,000	0	0	50,000	0	0	—
計	98,233,046	95,233,455	0	2,999,591	98,864,905	△3,631,449	△3.7

この会計は、国民健康保険法の規定により一般会計と区分して経理を行うために設置されている。

国民健康保険制度は市町村ごとに運営されてきたが、平成30年4月からは、県も市町村とともに国民健康保険を担うこととなった。

歳入決算額は972億3,153万円(収入率96.2%)で、前年度と比べると26億6,862万円、2.7%の減となっている。この主な理由は、国庫支出金が1億623万円、一般会計からの繰入金が7,636万円、それぞれ増加したものの、県支出金が20億5,425万円、前年度からの繰越金が7億3,877万円、それぞれ減少したことによる。

国民健康保険料の収入済額は148億7,311万円である。収入未済額は31億2,519万円(前

年度 30 億 5,430 万円)、不納欠損額は 7 億 3,777 万円(前年度 9 億 6,334 万円)である。収入率は 79.5%(前年度 78.9%)で、区分別にみると、現年度分 90.4%(前年度 91.1%)、滞納繰越分 22.9%(前年度 23.0%)となっている。

なお、歳入には一般会計からの繰入金 109 億 6,910 万円(前年度 108 億 9,274 万円)が含まれている。

歳出決算額は 952 億 3,346 万円(執行率 96.9%)で、前年度と比べると 36 億 3,145 万円、3.7%の減となっている。この主な理由は、総務費が 1 億 1,990 万円増加したものの、保険給付費が 30 億 1,528 万円、国民健康保険事業費納付金が 7 億 8,336 万円、保健事業費が 2,364 万円、それぞれ減少したことによる。

歳出の主なものは、保険給付費 681 億 3,267 万円(前年度 711 億 4,795 万円)である。

不用額は 29 億 9,959 万円、予算現額に対する割合は 3.1%で、この主な理由は、保険給付費において一人当たり給付費が見込みを下回ったことによる。

歳入歳出差引残額は 19 億 9,807 万円(前年度 10 億 3,524 万円)で、翌年度に繰り越されている。

国民健康保険の加入状況は、世帯数 118,615 世帯、被保険者数 168,185 人で、前年度と比べると世帯数で 4.0%の減、被保険者数で 5.3%の減となっている。

医療費総額は 791 億 3,410 万円で、前年度と比べると 4.3%の減となっている。また、一人当たりの年額の医療費は、470,518 円となっており、一人当たりの受診件数は 12.9 件で、前年度と比べると医療費は 1.0%の増、受診件数は 0.1%の増となっている。

参考資料

<国民健康保険の状況>

区 分	6 年度(A)	5 年度(B)	対前年度比較	
			増減(A-B)	増減率(%)
保険加入世帯数(世帯)	118,615	123,568	△4,953	△4.0
被保険者数(人)	168,185	177,541	△9,356	△5.3
医療費総額(千円)	79,134,103	82,687,827	△3,553,724	△4.3
一人当たり年額の医療費(円)	470,518	465,739	4,779	1.0
一人当たりの受診件数(件)	12.88	12.87	0.01	0.1

注 一人当たり年額の医療費及び受診件数は、医療費総額(療養給付費及び療養費)に係るものである。

(2) 食肉センター特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	5年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 使用料及び手数料	121,536	121,536	0	0	138,197	△16,661	△12.1
2 財産収入	438	438	0	0	587	△149	△25.3
3 繰入金	239,711	239,711	0	0	182,857	56,854	31.1
4 繰越金	11,914	11,914	0	0	10,319	1,595	15.5
5 諸収入	32,751	32,751	0	0	27,266	5,485	20.1
計	406,350	406,350	0	0	359,226	47,124	13.1

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	5年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 食肉センター費	386,738	367,738	0	19,000	347,312	20,426	5.9
1 食肉センター費	361,992	344,000	0	17,992	311,577	32,423	10.4
2 繰出金	24,746	23,738	0	1,008	35,735	△11,997	△33.6
2 予備費	200	0	0	200	0	0	—
計	386,938	367,738	0	19,200	347,312	20,426	5.9

この会計は、牛、豚などの家畜を衛生的に処理し、安全で衛生的な食用肉などに加工する食肉センターを運営するために設置されている。

歳入決算額は4億635万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると4,712万円、13.1%の増となっている。この主な理由は、食肉センター使用料が1,666万円減少したものの、一般会計からの繰入金が5,685万円増加したことによる。

歳出決算額は3億6,774万円(執行率95.0%)で、前年度と比べると2,043万円、5.9%の増となっている。この主な理由は、公債償還特別会計への繰出金が1,200万円減少したものの、施設設備等の維持補修費や光熱水費等の増加により食肉センター費が3,242万円増加したことによる。

不用額は1,920万円、予算現額に対する割合は5.0%で、この主な理由は、食肉センター費における光熱水費が見込みを下回ったことなどによる。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分2,374万円である。

歳入歳出差引残額は3,861万円(前年度1,191万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、4億591万円である。

食肉センター事業において、当年度のと畜頭数は40,229頭で、前年度と比べると12.1%

の減であり、取扱金額は 7,382 万円で、前年度と比べると 13.3%の減となっている。

参考資料

<と畜状況>

区 分		6 年度(A)	5 年度(B)	対前年度比較	
				増減(A-B)	増減率(%)
牛	と畜頭数(頭)	7,846	9,487	△1,641	△17.3
	取扱金額(円)	28,158,624	34,057,296	△5,898,672	△17.3
豚	と畜頭数(頭)	32,382	36,260	△3,878	△10.7
	取扱金額(円)	45,658,620	51,126,600	△5,467,980	△10.7
馬	と畜頭数(頭)	0	0	0	—
	取扱金額(円)	0	0	0	—
子牛	と畜頭数(頭)	1	1	0	0
	取扱金額(円)	1,410	1,410	0	0
山羊・羊	と畜頭数(頭)	0	0	0	—
	取扱金額(円)	0	0	0	—
計	と畜頭数(頭)	40,229	45,748	△5,519	△12.1
	取扱金額(円)	73,818,654	85,185,306	△11,366,652	△13.3

(3) 卸売市場特別会計

歳 入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	5年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 使用料及び手数料	448,782	444,103	0	4,678	436,736	7,368	1.7
2 繰入金	166,921	166,921	0	0	111,585	55,336	49.6
3 繰越金	135,224	135,224	0	0	141,585	△6,361	△4.5
4 諸収入	209,015	201,365	0	7,649	137,511	63,855	46.4
5 市債	243,000	243,000	0	0	281,000	△38,000	△13.5
6 県支出金	6,106	6,106	0	0	383,394	△377,288	△98.4
計	1,209,047	1,196,720	0	12,327	1,491,810	△295,090	△19.8

歳 出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	5年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 卸売市場費	1,060,203	1,014,986	0	45,217	1,356,586	△341,600	△25.2
1 卸売市場費	979,250	938,025	0	41,225	1,273,380	△335,355	△26.3
2 繰出金	80,953	76,961	0	3,992	83,206	△6,245	△7.5
2 予備費	2,000	0	0	2,000	0	0	—
計	1,062,203	1,014,986	0	47,217	1,356,586	△341,600	△25.2

この会計は、生鮮食料品の供給を通じて市民の食生活の安定を図るとともに、生産者にとって継続的で安定した出荷先を確保するため設けられた卸売市場の管理運営を行うために設置されている。

歳入決算額は11億9,672万円(収入率99.0%)で、前年度と比べると2億9,509万円、19.8%の減となっている。この主な理由は、電気料金の上昇により事業者電気使用料などに係る諸収入が6,385万円増加したものの、県支出金が3億7,729万円、市債が3,800万円、それぞれ減少したことによる。

収入未済額は1,233万円(前年度1,233万円)で、この内訳は、雑入が765万円、卸売市場使用料468万円である。

なお、歳入には一般会計からの繰入金1億6,692万円(前年度1億1,159万円)、市債2億4,300万円(前年度2億8,100万円)が含まれている。

歳出決算額は10億1,499万円(執行率95.6%)で、前年度と比べると3億4,160万円、25.2%の減となっている。この主な理由は、補助事業が縮小したことや、施設改修工事費が減少したことなどにより、卸売市場費が3億3,536万円減少したことによる。

不用額は4,722万円、予算現額に対する割合は4.4%で、この主な理由は、電気設備工事費負担金などの施設維持管理費等の執行残である。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分 7,696 万円である。

歳入歳出差引残額は 1 億 8,173 万円(前年度 1 億 3,522 万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、21 億 6,659 万円である。

卸売市場における取扱量は、青果 105,926t、水産物 8,980t、売上高は、青果 357 億 7,748 万円、水産物 112 億 514 万円で、前年度と比べると、青果及び水産物の取扱量の合計は 8.2% の減、売上高の合計は 6.7% の増となっている。

この要因は、青果については、天候不順による供給量の減少などにより、取扱量が減少したものの、価格の高騰により売上高が増加したことによる。水産物については、漁獲量の減少や消費者の魚離れなどの影響により、取扱量、売上高ともに減少したことによる。

参考資料

<取扱実績>

区 分		6 年度(A)	5 年度(B)	対前年度比較	
				増減(A-B)	増減率(%)
取扱量 (t)	青果	105,926	115,605	△9,679	△8.4
	水産物	8,980	9,581	△602	△6.3
	計	114,905	125,186	△10,281	△8.2
売上高(千円)	青果	35,777,483	32,379,357	3,398,126	10.5
	水産物	11,205,144	11,649,290	△444,146	△3.8
	計	46,982,628	44,028,647	2,953,981	6.7

(4) 渡船特別会計

歳 入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	5年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 使用料及び手数料	54,738	54,738	0	0	56,302	△1,564	△2.8
2 国庫支出金	82,578	82,578	0	0	92,174	△9,596	△10.4
3 県支出金	38,038	38,038	0	0	26,773	11,265	42.1
4 財産収入	694	694	0	0	961	△267	△27.8
5 繰入金	285,424	285,424	0	0	252,519	32,905	13.0
6 繰越金	141,738	141,738	0	0	147,656	△5,918	△4.0
7 諸収入	1,151	1,151	0	0	1,157	△5	△0.5
計	604,361	604,361	0	0	577,541	26,820	4.6

歳 出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	5年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 渡船事業費	457,821	440,732	0	17,089	435,803	4,929	1.1
1 渡船事業費	432,669	415,581	0	17,088	410,643	4,938	1.2
2 繰出金	25,152	25,151	0	1	25,160	△9	△0.0
2 予備費	200	0	0	200	0	0	—
計	458,021	440,732	0	17,289	435,803	4,929	1.1

この会計は、若戸航路及び小倉航路の船舶運航事業を運営するために設置されている。

歳入決算額は6億436万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると2,682万円、4.6%の増となっている。この主な理由は、小倉航路に係る国庫支出金が960万円減少したものの、繰入金が3,291万円、小倉航路に係る県補助金が1,126万円、それぞれ増加したことによる。

なお、歳入には一般会計からの繰入金2億8,542万円(前年度2億5,252万円)が含まれている。

歳出決算額は4億4,073万円(執行率96.2%)で、前年度と比べると493万円、1.1%の増となっている。この主な理由は、船舶検査費用の増加などにより渡船事業費が494万円増加したことによる。

不用額は1,729万円、予算現額に対する割合は3.8%で、この主な理由は、渡船事業費の執行が見込みを下回ったことによる。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分2,515万円である。

歳入歳出差引残額は1億6,363万円(前年度1億4,174万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、3 億 1,703 万円である。

利用人員は、若戸航路 432,190 人、小倉航路 47,314 人、合計 479,504 人で、前年度と比べると小倉航路は減少したものの、若戸航路は増加し、全体としては 0.1%の増となっている。この主な理由は、島民の高齢化、人口減少などの影響により小倉航路の利用人員は減少したものの、若戸航路では通勤・通学利用者が増えるなど利用人員が増加したことによる。

参考資料

<利用状況>

区 分		6 年度(A)	5 年度(B)	対前年度比較	
				増減(A-B)	増減率(%)
利用人員(人)	若戸航路	432,190	430,490	1,700	0.4
	小倉航路	47,314	48,389	△1,075	△2.2
	計	479,504	478,879	625	0.1
渡船使用料収入(千円)		53,916	55,562	△1,646	△3.0
※若戸航路チャータークルージング料は含まず					

(5) 土地区画整理特別会計

歳 入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	5年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 使用料及び手数料	816	816	0	0	16	800	...
2 国庫支出金	635,038	635,038	0	0	554,983	80,055	14.4
3 財産収入	5,100	5,100	0	0	9,788	△4,688	△47.9
4 繰入金	1,180,210	1,180,210	0	0	1,335,687	△155,477	△11.6
5 繰越金	344,819	344,819	0	0	236,480	108,339	45.8
6 諸収入	2,545	2,545	0	0	285,999	△283,454	△99.1
7 市債	1,779,500	1,779,500	0	0	1,136,400	643,100	56.6
計	3,948,027	3,948,027	0	0	3,559,352	388,675	10.9

歳 出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	5年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 土地区画整理事業費	5,492,085	3,735,916	1,302,822	453,347	3,214,533	521,383	16.2
1 土地区画整理事業費	4,846,603	3,124,134	1,302,822	419,647	2,566,134	558,000	21.7
2 繰出金	645,482	611,782	0	33,700	648,399	△36,618	△5.6
計	5,492,085	3,735,916	1,302,822	453,347	3,214,533	521,383	16.2

この会計は、土地区画整理事業を実施するために設置されている。

歳入決算額は39億4,803万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると3億8,867万円、10.9%の増となっている。この主な理由は、一般会計からの繰入金が1億5,548万円、諸収入が2億8,345万円、それぞれ減少したものの、市債が6億4,310万円増加したことによる。

なお、歳入には一般会計からの繰入金11億8,021万円(前年度13億3,569万円)、市債17億7,950万円(前年度11億3,640万円)が含まれている。

歳出決算額は37億3,592万円(執行率68.0%)で、前年度と比べると5億2,138万円、16.2%の増となっている。この主な理由は、繰出金が3,662万円減少したものの、土地区画整理事業費が5億5,800万円増加したことによる。

土地区画整理事業費13億282万円が、関係者との調整等に日時を要したことなどにより、翌年度繰越しとなっている。

不用額は4億5,335万円、予算現額に対する割合は8.3%で、この主な理由は、関係者との調整が整わなかったため、土地区画整理事業費が見込みを下回ったことによる。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分6億1,178万円である。

歳入歳出差引残額は2億1,211万円(前年度3億4,482万円)で、翌年度に繰り越されてい

る。

当年度末での市債の残高は、105 億 6,795 万円である。

対象の地区は折尾地区と旦過地区である。当年度においては、折尾地区は家屋移転補償、道路整備及び宅地造成工事等を実施し、旦過地区は建物移転補償、埋蔵文化財調査及び既設建物解体工事等を実施した。当年度末の進捗率は、事業費ベースで折尾地区は 80.0%、旦過地区は 32.9%となっている。

(6) 土地区画整理事業清算特別会計

歳 入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	5年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 清算徴収金	6,533	148	0	6,385	144	4	2.8
2 繰越金	1,368	1,368	0	0	1,230	138	11.2
3 諸収入	0	0	0	0	0	0	—
計	7,902	1,516	0	6,385	1,374	142	10.4

歳 出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	5年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 土地区画整理事業清算費	300	5	0	295	6	△1	△9.4
1 土地区画整理事業清算費	300	5	0	295	6	△1	△9.4
計	300	5	0	295	6	△1	△9.4

この会計は、土地区画整理事業の清算業務を行うために設置されている。

歳入決算額は152万円(収入率19.2%)で、前年度と比べると14万円、10.4%の増となっている。この主な理由は、前年度からの繰越金が14万円増加したことによる。清算徴収金の収入率については、催告書の送付や電話催告等により滞納整理に努めているものの、依然として低い状態が続いている。

収入未済額は639万円(前年度653万円)で、全て清算徴収金である。

歳出決算額は5千円(執行率1.7%)で、前年度と比べると1千円、9.4%の減となっている。

歳入歳出差引残額は151万円(前年度137万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度における清算業務の対象地区は、徳力地区である。

(7) 港湾整備特別会計

歳 入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	5 年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 使用料及び手数料	2,933,095	2,932,150	17	928	2,947,763	△15,613	△0.5
2 財産収入	167,471	167,471	0	0	161,949	5,522	3.4
3 繰入金	649,658	649,658	0	0	237,110	412,548	174.0
4 繰越金	4,421,300	4,421,300	0	0	3,986,910	434,390	10.9
5 諸収入	152,814	132,610	66	20,139	165,492	△32,882	△19.9
6 市債	466,000	466,000	0	0	598,000	△132,000	△22.1
計	8,790,337	8,769,188	82	21,067	8,097,224	671,964	8.3

歳 出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	5 年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 港湾整備事業費	5,237,613	4,262,876	614,992	359,745	3,675,924	586,952	16.0
1 機能施設事業費	2,930,082	1,999,951	614,992	315,139	1,662,542	337,409	20.3
2 繰出金	2,306,981	2,262,375	0	44,606	2,013,232	249,143	12.4
3 基金積立金	550	550	0	0	150	400	266.7
2 予備費	5,000	0	0	5,000	0	0	—
計	5,242,613	4,262,876	614,992	364,745	3,675,924	586,952	16.0

この会計は、荷役機械、荷さばき地等の港湾施設の整備及び管理を目的とする機能施設事業を実施するために設置されている。

歳入決算額は87億6,919万円(収入率99.8%)で、前年度と比べると6億7,196万円、8.3%の増となっている。この主な理由は、市債が1億3,200万円減少したものの、前年度からの繰越金が4億3,439万円、公債償還特別会計からの繰入金が4億1,259万円、それぞれ増加したことによる。

収入未済額は2,107万円(前年度2,198万円)で、この内訳は、諸収入である延滞金2,014万円、使用料及び手数料である機能施設事業使用料93万円である。

繰入金は6億4,966万円で、公債償還基金に積み立てていたものを市債の償還のために繰り入れたものなどである。

なお、歳入には一般会計からの繰入金50万円(前年度54万円)、市債4億6,600万円(前年度5億9,800万円)が含まれている。

歳出決算額は42億6,288万円(執行率81.3%)で、前年度と比べると5億8,695万円、16.0%の増となっている。この主な理由は、機能施設事業費が3億3,741万円、公債償還特別会計

への繰出金が2億4,914万円、それぞれ増加したことによる。

太刀浦第2コンテナターミナルコンテナクレーン更新事業等において、関係者との調整等に日時を要したことにより、機能施設事業費6億1,499万円が翌年度繰越しとなっている。

不用額は3億6,474万円、予算現額に対する割合は7.0%で、この主な理由は、機能施設事業費において荷役機械の維持補修費等が見込みを下回ったことなどによる。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分22億6,238万円である。

歳入歳出差引残額は45億631万円(前年度44億2,130万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、211億461万円である。

(8) 公債償還特別会計

歳 入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	5年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 繰入金	111,155,218	111,155,218	0	0	113,571,795	△2,416,577	△2.1
2 市債	57,739,000	57,739,000	0	0	56,190,000	1,549,000	2.8
計	168,894,218	168,894,218	0	0	169,761,795	△867,577	△0.5

歳 出

(単位：千円)

款	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	5年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 公債費	170,077,911	165,683,303	0	4,394,608	167,267,437	△1,584,134	△0.9
2 繰出金	3,210,915	3,210,915	0	0	2,494,358	716,557	28.7
計	173,288,826	168,894,218	0	4,394,608	169,761,795	△867,577	△0.5

この会計は、一般会計、特別会計、上水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計及び公営競技事業会計に係る市債の元利償還事務を統括して行うために設置されており、市債を償還する場合はこの会計を通して償還される。

決算額は歳入、歳出とも1,688億9,422万円(歳入の収入率100.0%、歳出の執行率97.5%)で、前年度と比べると8億6,758万円、0.5%の減となっている。この主な理由は、市債の償還額が減少したことによる。

歳入における繰入金は、1,111億5,522万円(前年度1,135億7,179万円)で、その内訳は、一般会計からの繰入金665億4,217万円(前年度694億214万円)、特別会計からの繰入金67億4,138万円(前年度60億2,697万円)、上水道事業会計からの繰入金7,227万円(前年度7,253万円)、病院事業会計からの繰入金3億5,952万円(前年度3億5,930万円)、下水道事業会計からの繰入金125億7,243万円(前年度126億6,915万円)、公営競技事業会計からの繰入金10億8,551万円(前年度16億6,289万円)及び公債償還基金からの繰入金237億8,193万円(前年度233億7,883万円)となっている。

市債(借換債)は577億3,900万円で、前年度と比べると15億4,900万円、2.8%の増となっている。

歳出における公債費は、元金1,184億9,068万円(前年度1,184億2,595万円)、利子96億2,604万円(前年度94億7,433万円)、計1,281億1,672万円(前年度1,279億28万円)で、その内訳は、一般会計に係る元金及び利子328億7,850万円、特別会計に係る元金及び利子635億1,407万円、下水道事業会計に係る元金及び利子98億3,273万円、公営競技事業会計に係る元金及び利子8億8,866万円などとなっている。

このほか、一時借入金利子が283万円、公債諸費が3億8,468万円、公債償還基金積立金

が371億7,907万円となっている。

不用額は43億9,461万円、予算現額に対する割合は2.5%で、この主な理由は、市債の償還額が予定よりも減少したことによる。

参考資料

＜元利償還額＞

(単位：千円)

区 分	6年度(A)	5年度(B)	対前年度比較	
			増減(A-B)	増減率(%)
元 金	118,490,685	118,425,950	64,734	0.1
利 子	9,626,040	9,474,333	151,707	1.6
計	128,116,725	127,900,283	216,442	0.2

注 上水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計及び公営競技事業会計分を含む。

(9) 住宅新築資金等貸付特別会計

歳 入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	5年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 県支出金	1,413	1,413	0	0	0	1,413	皆増
2 繰越金	273,920	273,920	0	0	266,777	7,143	2.7
3 諸収入	202,815	1,897	9,511	191,407	7,280	△5,383	△73.9
計	478,148	277,230	9,511	191,407	274,057	3,173	1.2

歳 出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	5年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 住宅新築資金等貸付事業費	900	54	0	846	137	△83	△60.4
1 住宅新築資金等貸付 事業費	900	54	0	846	137	△83	△60.4
計	900	54	0	846	137	△83	△60.4

この会計は、住宅の新築、改修、改築又は宅地を取得する者に対して貸付事業を行うために設置されているが、平成8年度末をもって新規貸付が廃止され、平成9年度以降は貸付金の償還事務のみが行われている。

歳入決算額は2億7,723万円(収入率58.0%)で、前年度と比べると317万円、1.2%の増となっている。

貸付金元利収入は190万円(前年度728万円)、収入未済額は1億9,141万円(前年度2億281万円)、不納欠損額は951万円(前年度888万円)で、収入率は0.9%(前年度3.3%)となっている。

歳出決算額は5万円(執行率6.0%)で、前年度と比べると8万円、60.4%の減となっている。

不用額は85万円、予算現額に対する割合は94.0%で、この主な理由は、住宅新築資金等貸付事業費の事務費が当初の見込みを下回ったことによる。

歳入歳出差引残額は2億7,718万円(前年度2億7,392万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末の貸付残件数及び貸付残額は、112件、1億9,141万円(前年度127件、2億281万円)となっている。

参考資料
 <貸付の状況>

区 分	6 年度(A)	5 年度(B)	対前年度比較	
			増減(A-B)	増減率(%)
年度末貸付残件数(件)	112	127	△15	△11.8
住宅新築資金	30	32	△2	△6.3
住宅改修資金等	73	83	△10	△12.0
宅地取得資金	9	12	△3	△25.0
年度末貸付残額(千円)	191,407	202,815	△11,408	△5.6
住宅新築資金	80,955	85,685	△4,730	△5.5
住宅改修資金等	96,912	98,827	△1,915	△1.9
宅地取得資金	13,540	18,303	△4,763	△26.0

<償還の状況>

(単位：千円)

区 分		調定額	収入額	収入率	収入未済額	不納欠損額
住宅新築資金貸付金		85,685	1,146	1.3%	80,955	3,585
住宅改修資金貸付金		86,753	622	0.7%	84,965	1,165
宅地取得資金貸付金		18,303	80	0.4%	13,540	4,683
住宅改築資金貸付金		12,075	50	0.4%	11,947	78
合計		202,815	1,897	0.9%	191,407	9,511
内訳	現年度	0	0	—	0	0
	過年度	202,815	1,897	0.9%	191,407	9,511

(10) 土地取得特別会計

歳 入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	5年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 財産収入	1,710,651	1,710,651	0	0	1,116,315	594,336	53.2
2 繰入金	6,175	6,175	0	0	4,020	2,156	53.6
3 市債	238,100	238,100	0	0	1,397,500	△1,159,400	△83.0
4 繰越金	1,225	1,225	0	0	148	1,077	727.7
計	1,956,152	1,956,152	0	0	2,517,983	△561,831	△22.3

歳 出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	5年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 土地先行取得費	7,113,938	1,955,958	70,594	5,087,386	2,516,758	△560,800	△22.3
1 土地先行取得費	3,442,738	324,315	70,594	3,047,829	1,473,407	△1,149,092	△78.0
2 繰出金	3,671,200	1,631,642	0	2,039,558	1,043,351	588,291	56.4
計	7,113,938	1,955,958	70,594	5,087,386	2,516,758	△560,800	△22.3

この会計は、公共用地等の先行取得を行うために設置されており、公共用地先行取得等事業債を財源としている。

歳入決算額は19億5,615万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると5億6,183万円、22.3%の減となっている。この主な理由は、財産収入が5億9,434万円増加したものの、市債が11億5,940万円減少したことによる。

なお、歳入には一般会計からの繰入金618万円(前年度402万円)、市債2億3,810万円(前年度13億9,750万円)が含まれている。

歳出決算額は19億5,596万円(執行率27.5%)で、前年度と比べると5億6,080万円、22.3%の減となっている。この主な理由は、公債償還特別会計への繰出金が5億8,829万円増加したものの、土地先行取得費が11億4,909万円減少したことによる。

土地先行取得費が、都市計画街路事業で6,899万円、道路新設改良事業で161万円の計7,059万円が、関係者との協議等に日時を要したことにより、翌年度繰越しとなっている。

不用額は50億8,739万円、予算現額に対する割合は71.5%で、この主な理由は、土地先行取得費について、地権者との協議に日時を要したため契約に至らなかったことによる。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分16億3,164万円である。

当年度末での市債の残高は、20億7,733万円である。

現在、都市計画街路事業、道路新設改良事業、門司港レトロ第2期事業、折尾地区総合整

備事業及び門司港地域複合公共施設整備事業の5事業を実施しており、当年度における土地の取得は都市計画街路事業の701㎡、2億2,378万円、道路新設改良事業の563㎡、2,389万円、折尾地区総合整備事業の94㎡、7,504万円及び門司港地域複合公共施設整備事業の160万円である。

当年度末の各事業の土地保有面積及び保有額は、都市計画街路事業が2,756㎡、2億9,137万円、道路新設改良事業が23,485㎡、2億4,548万円、門司港レトロ第2期事業が2,274㎡、5億8,356万円、折尾地区総合整備事業が456㎡、3億1,688万円、門司港地域複合公共施設整備事業が2,651㎡、6億6,225万円となっている。

参考資料

<土地保有状況>

区 分		都市計画街路 事業	道路新設改良 事業	門司港レトロ 第2期事業	折尾地区総合 整備事業	門司港地域複 合公共施設整 備事業	計
5年度末	土地保有額(千円)	667,214	612,068	583,558	241,845	1,384,621	3,489,305
	土地保有面積(㎡)	2,918	39,038	2,274	362	8,346	52,939
6年度中	土地取得額(千円)	223,783	23,891	0	75,038	1,603	324,315
	土地取得面積(㎡)	701	563	0	94	0	1,359
	土地処分額(千円)	599,629	390,476	0	0	723,973	1,714,079
	土地処分面積(㎡)	863	16,117	0	0	5,695	22,675
6年度末	土地保有額(千円)	291,368	245,483	583,558	316,883	662,251	2,099,542
	土地保有面積(㎡)	2,756	23,485	2,274	456	2,651	31,622

(11) 駐車場特別会計

歳 入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	5 年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 使用料及び手数料	369,951	369,951	0	0	357,685	12,266	3.4
2 繰越金	550,506	550,506	0	0	436,471	114,034	26.1
3 諸収入	457	457	0	0	661	△204	△30.9
計	920,914	920,914	0	0	794,817	126,097	15.9

歳 出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	5 年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 駐車場事業費	513,185	247,900	650	264,635	244,311	3,588	1.5
1 駐車場事業費	313,185	247,900	650	64,635	236,889	11,011	4.6
2 繰出金	200,000	0	0	200,000	7,423	△7,423	皆減
2 予備費	500	0	0	500	0	0	—
計	513,685	247,900	650	265,135	244,311	3,588	1.5

この会計は、4 市営駐車場の管理運営を行うために設置されている。

歳入決算額は9億2,091万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると1億2,610万円、15.9%の増となっている。この主な理由は、前年度からの繰越金が1億1,403万円、使用料及び手数料が1,227万円、それぞれ増加したことによる。

駐車場使用料は3億6,995万円(前年度3億5,769万円)である。

歳出決算額は2億4,790万円(執行率48.3%)で、前年度と比べると359万円、1.5%の増となっている。この主な理由は、繰出金が742万円減少したものの、駐車場事業費が1,101万円増加したことによる。

駐車場事業費65万円が関係者との調整等に日時を要したため、翌年度繰越しとなっている。

不用額は2億6,514万円、予算現額に対する割合は51.6%で、この主な理由は、一般会計への繰出金2億円の未執行による。

歳入歳出差引残額は6億7,301万円(前年度5億5,051万円)で、翌年度に繰り越されている。

市営駐車場全体の当年度利用台数は、4 駐車場で合計936,973台(前年度924,089台)となっており、前年度と比べると12,884台、1.4%の増となっている。この主な理由は、新型コ

コロナウイルス感染症が収束したことなどにより、利用台数が増加したことによる。

参考資料

<利用状況>

区 分		6年度(A)	5年度(B)	対前年度比較	
				増減(A-B)	増減率(%)
天神島 (収容台数315台)	利用台数(台)	100,283	102,401	△2,118	△2.1
	使用料(円)	69,232,140	68,599,600	632,540	0.9
室 町 (収容台数197台)	利用台数(台)	46,831	46,044	787	1.7
	使用料(円)	27,420,270	26,824,160	596,110	2.2
勝山公園地下 (収容台数500台)	利用台数(台)	269,542	268,157	1,385	0.5
	使用料(円)	146,098,490	142,473,720	3,624,770	2.5
黒崎駅西 (収容台数637台)	利用台数(台)	520,317	507,487	12,830	2.5
	使用料(円)	126,492,975	119,237,450	7,255,525	6.1
計 (収容台数1,649台)	利用台数(台)	936,973	924,089	12,884	1.4
	使用料(円)	369,243,875	357,134,930	12,108,945	3.4

注1 収容台数は当年度末の台数である。

2 天神島のみ自動二輪の台数及び使用料を含む。

(12) 母子父子寡婦福祉資金特別会計

歳 入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	5年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 繰入金	11,672	11,672	0	0	11,727	△55	△0.5
2 繰越金	86,545	86,545	0	0	22,833	63,712	279.0
3 諸収入	776,894	144,719	7,083	625,093	171,228	△26,509	△15.5
計	875,111	242,936	7,083	625,093	205,788	37,148	18.1

歳 出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	5年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 母子父子寡婦福祉資金貸付 事業費	160,400	16,839	0	143,561	119,243	△102,404	△85.9
1 母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費	157,428	13,869	0	143,559	17,057	△3,189	△18.7
2 繰出金	2,972	2,971	0	1	102,186	△99,215	△97.1
計	160,400	16,839	0	143,561	119,243	△102,404	△85.9

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法により、母子家庭等及び寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、子どもの福祉を増進するため修学資金や就学支度資金、事業開始資金等の資金を貸し付ける事業を行うために設置されている。

歳入決算額は2億4,294万円(収入率27.8%)で、前年度と比べると3,715万円、18.1%の増となっている。この主な理由は、諸収入が前年度から2,651万円減少したものの、繰越金が6,371万円増加したことによる。

貸付金元利収入は1億4,472万円(前年度1億7,123万円)、収入未済額は6億2,509万円(前年度6億4,187万円)で、収入率は18.6%(前年度21.1%)となっている。

なお、歳入には一般会計からの繰入金1,167万円(前年度1,173万円)が含まれている。

歳出決算額は1,684万円(執行率10.5%)で、前年度と比べると1億240万円、85.9%の減となっている。この主な理由は、繰出金が減少したことによる。

不用額は1億4,356万円、予算現額に対する割合は89.5%で、この主な理由は、母子福祉資金等の貸付金が見込みを下回ったことによる。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分198万円及び一般会計への繰出し分99万円である。

歳入歳出差引残額は2億2,610万円(前年度8,655万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、8 億 5,539 万円である。

母子福祉資金の当年度における貸付状況は 4 件、236 万円で、当年度末の貸付残額は 11 億 61 万円、父子福祉資金の当年度における新たな貸付はなく、当年度末の貸付残額は 694 万円、寡婦福祉資金の当年度における新たな貸付はなく、当年度末の貸付残額は 4,820 万円となっている。

母子福祉資金の償還額は 1 億 3,937 万円(前年度 1 億 6,503 万円)、収入率は 18.5%(前年度 21.0%)、父子福祉資金の償還額は 68 万円(前年度 78 万円)、収入率は 31.1%(前年度 34.9%)で、寡婦福祉資金の償還額は 467 万円(前年度 542 万円)、収入率は 20.9%(前年度 23.3%)となっており、全体の収入率は前年度と比べると 2.5 ポイント下回っている。

参考資料

<貸付の状況>

区 分		6 年度(A)	5 年度(B)	対前年度比較	
				増減(A-B)	増減率(%)
母子福祉資金	当年度貸付件数(件)	4	9	△5	△55.6
	当年度貸付額(千円)	2,360	5,206	△2,846	△54.7
	年度末貸付残額(千円)	1,100,606	1,244,631	△144,025	△11.6
父子福祉資金	当年度貸付件数(件)	0	1	△1	皆減
	当年度貸付額(千円)	0	248	△248	皆減
	年度末貸付残額(千円)	6,938	7,615	△677	△8.9
寡婦福祉資金	当年度貸付件数(件)	0	1	△1	皆減
	当年度貸付額(千円)	0	672	△672	皆減
	年度末貸付残額(千円)	48,199	52,869	△4,670	△8.8
計	当年度貸付件数(件)	4	11	△7	△63.6
	当年度貸付額(千円)	2,360	6,126	△3,766	△61.5
	年度末貸付残額(千円)	1,155,742	1,305,115	△149,373	△11.4

<償還の状況>

区 分		6 年度	5 年度	4 年度
母子福祉 資 金	調定額(千円)	752,326	787,634	817,447
	収入済額(千円)	139,372	165,030	187,242
	収入率(%)	18.5	21.0	22.9
父子福祉 資 金	調定額(千円)	2,177	2,237	2,112
	収入済額(千円)	677	780	789
	収入率(%)	31.1	34.9	37.3
寡婦福祉 資 金	調定額(千円)	22,392	23,224	26,434
	収入済額(千円)	4,670	5,418	8,338
	収入率(%)	20.9	23.3	31.5
計	調定額(千円)	776,894	813,095	845,993
	収入済額(千円)	144,719	171,228	196,369
	収入率(%)	18.6	21.1	23.2

(13) 産業用地整備特別会計

歳 入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	5年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 財産収入	644,551	644,551	0	0	19,968	624,583	...
2 繰越金	736,034	736,034	0	0	730,555	5,479	0.8
計	1,380,585	1,380,585	0	0	750,523	630,062	83.9

歳 出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	5年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 産業用地整備事業費	2,002,000	696,999	0	1,305,001	14,489	682,510	...
1 産業用地整備事業費	449,691	37,452	0	412,239	13,067	24,385	186.6
2 繰出金	1,552,309	659,547	0	892,762	1,422	658,125	...
計	2,002,000	696,999	0	1,305,001	14,489	682,510	...

この会計は、企業誘致のための産業用地の整備及び分譲等を行うために設置されている。

歳入決算額は13億8,059万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると6億3,006万円、83.9%の増となっている。この主な理由は、財産収入が6億2,458万円増加したことによる。

歳出決算額は6億9,700万円(執行率34.8%)で、前年度と比べると6億8,251万円の増となっている。この主な理由は、公債償還特別会計への繰出金が6億5,812万円増加したことによる。

不用額は13億500万円、予算現額に対する割合は65.2%で、この主な理由は、新たな企業立地が進展しなかったことに伴うインフラ整備の未実施による。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分6億5,955万円である。

歳入歳出差引残額は6億8,359万円(前年度7億3,603万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、20億598万円である。

当年度は、北九州臨空産業団地、北九州空港跡地産業団地、サイエンスパーク及び北九州学術研究都市の4地区で事業を実施している。

参考資料

<売却実績>

区 分		6 年度	5 年度	未売却地
北九州臨空産業団地 (小倉南区)	売 却 件 数	0	0	—
	売却面積(m ²)	0	0	21,392
北九州空港跡地 産業団地 (小倉南区)	売 却 件 数	1	0	—
	売却面積(m ²)	20,000	0	57,250
サイエンスパーク (若松区)	売 却 件 数	0	0	—
	売却面積(m ²)	0	0	27,437
北九州学術研究都市 (若松区)	売 却 件 数	0	0	—
	売却面積(m ²)	0	0	7,426

注 北九州臨空産業団地及び北九州学術研究都市の未売却地は、貸付地である。

(14) 漁業集落排水特別会計

歳 入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	5年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 分担金及び負担金	0	0	0	0	0	0	—
2 使用料及び手数料	2,084	2,084	0	0	2,044	40	2.0
3 繰入金	31,585	31,585	0	0	28,385	3,200	11.3
4 繰越金	9,210	9,210	0	0	10,291	△1,081	△10.5
5 諸収入	0	0	0	0	51	△51	皆減
計	42,880	42,880	0	0	40,772	2,108	5.2

歳 出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	5年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 漁業集落排水費	36,000	35,048	0	952	31,561	3,487	11.0
1 漁業集落排水費	18,830	17,880	0	950	14,371	3,509	24.4
2 繰出金	17,170	17,169	0	1	17,190	△21	△0.1
2 予備費	1,000	0	0	1,000	0	0	—
計	37,000	35,048	0	1,952	31,561	3,487	11.0

この会計は、藍島及び馬島の漁業集落排水設備を整備、運営するために設置されたものであるが、排水処理施設の整備は、藍島が平成12年度、馬島が平成15年度にいずれも完了しており、平成16年度からは施設の維持管理のみを行っている。

歳入決算額は4,288万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると211万円、5.2%の増となっている。

なお、歳入には一般会計からの繰入金3,159万円(前年度2,839万円)が含まれている。

歳出決算額は3,505万円(執行率94.7%)で、前年度と比べると349万円11.0%の増となっている。

不用額は195万円、予算現額に対する割合は5.3%で、この主な理由は、施設管理に係る修繕料等の執行残などによる。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分1,717万円である。

歳入歳出差引残額は783万円(前年度921万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、1億1,476万円である。

当年度末の供戸数は、104戸となっている。

(15) 介護保険特別会計

歳 入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	5年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 介護保険料	20,061,730	19,642,818	110,408	348,427	19,378,334	264,484	1.4
2 使用料及び手数料	9,599	9,599	0	0	8,509	1,091	12.8
3 国庫支出金	26,799,247	26,799,247	0	0	26,684,313	114,934	0.4
4 支払基金交付金	27,364,251	27,364,251	0	0	26,117,597	1,246,654	4.8
5 県支出金	15,605,221	15,605,221	0	0	15,019,252	585,969	3.9
6 財産収入	11,354	11,354	0	0	180	11,174	...
7 寄附金	0	0	0	0	0	0	—
8 繰入金	16,908,104	16,908,104	0	0	16,803,117	104,987	0.6
9 繰越金	3,829,162	3,829,162	0	0	5,285,740	△1,456,579	△27.6
10 諸収入	91,993	69,946	22	22,024	62,663	7,284	11.6
11 市債	0	0	0	0	0	0	—
12 介護予防ケアマネジメント 事業費収入	486,944	486,944	0	0	492,038	△5,094	△1.0
計	111,167,605	110,726,646	110,430	370,451	109,851,744	874,903	0.8

歳 出

(単位：千円)

款	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	5年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 総務費	2,519,298	2,187,488	0	331,810	2,126,761	60,727	2.9
2 保険給付費	100,659,262	98,235,123	0	2,424,139	95,485,253	2,749,870	2.9
3 地域支援事業費	4,886,722	4,348,873	0	537,849	4,496,595	△147,722	△3.3
4 財政安定化基金拠出金	10	0	0	10	0	0	—
5 保健福祉事業費	293,000	273,043	0	19,957	0	273,043	皆増
6 基金積立金	621,939	620,917	0	1,022	1,312,316	△691,399	△52.7
7 諸支出金	1,453,374	1,443,562	0	9,812	2,109,620	△666,057	△31.6
8 繰出金	3,000	2,193	0	807	0	2,193	皆増
9 予備費	200,000	0	0	200,000	0	0	—
10 介護予防ケアマネジメント 事業費	299,000	266,487	0	32,513	287,164	△20,676	△7.2
計	110,935,605	107,377,686	0	3,557,919	105,817,707	1,559,978	1.5

この会計は、介護保険法の規定により一般会計と区分して経理を行うために設置されている。

歳入決算額は1,107億2,665万円(収入率99.6%)で、前年度と比べると8億7,490万円、0.8%の増となっている。この主な理由は、繰越金が14億5,658万円減少したものの、支払基金交付金が12億4,665万円、県支出金が5億8,597万円、それぞれ増加したことによる。

介護保険料の収入済額は196億4,282万円である。収入未済額は3億4,843万円(前年度

3億8,363万円)、不納欠損額は1億1,041万円(前年度1億56万円)である。収入率は97.9%(前年度97.8%)と前年度と比べると上昇しており、区分別にみると、現年度分99.4%(前年度99.3%)、滞納繰越分22.7%(前年度18.4%)となっている。

なお、歳入には一般会計からの繰入金161億811万円(前年度168億313万円)が含まれている。

歳出決算額は1,073億7,769万円(執行率96.8%)で、前年度と比べると15億5,998万円、1.5%の増となっている。この主な理由は、基金積立金が6億9,140万円、諸支出金が6億6,606万円、それぞれ減少したものの、保険給付費が27億4,987万円増加したことによる。

歳出の大部分を占める保険給付費のうち介護サービス等給付費は、981億7,276万円(前年度954億2,148万円)である。

不用額は35億5,792万円、予算現額に対する割合は3.2%で、この主な理由は、介護保険サービスの利用や地域支援事業の利用等が見込みを下回ったことによる。

なお、歳出には介護給付準備基金への積立金6億2,092万円(前年度13億1,232万円)が含まれている。

歳入歳出差引残額は33億4,896万円(前年度40億3,404万円)で、翌年度に繰り越されている。

介護保険の第1号被保険者(65歳以上の者)数は287,811人(前年度289,657人)で、前年度と比べると1,846人、0.6%の減となっている。また、要支援・要介護認定者数は67,297人(前年度66,850人)で、前年度と比べると447人、0.7%の増となっている。

参考資料

<被保険者数等>

(3月末現在)

区 分	6年度(A)	5年度(B)	対前年度比較	
			増減(A-B)	増減率(%)
第1号被保険者数(人)	287,811	289,657	△1,846	△0.6
要支援・要介護認定者数(人)	67,297	66,850	447	0.7

(16) 空港関連用地整備特別会計

歳 入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	5年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 財産収入	166,190	166,190	0	0	0	166,190	皆増
2 繰越金	23,384	23,384	0	0	23,016	368	1.6
3 諸収入	230	230	0	0	882	△652	△73.9
計	189,805	189,805	0	0	23,899	165,906	694.2

歳 出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	5年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 空港関連用地整備事業費	3,500	417	0	3,083	515	△97	△18.9
1 空港関連用地整備事業費	3,420	338	0	3,082	435	△97	△22.3
2 繰出金	80	80	0	0	80	△0	△0.3
計	3,500	417	0	3,083	515	△97	△18.9

この会計は、北九州空港に隣接する空港関連用地において、交通事業者施設用地、物流施設用地などの整備及び分譲を行うために設置されている。

歳入決算額は1億8,980万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると1億6,591万円、694.2%の増となっている。この主な理由は、財産収入が1億6,619万円増加したことによる。

歳出決算額は42万円(執行率11.9%)で、前年度と比べると10万円、18.9%の減となっている。

不用額は308万円、予算現額に対する割合は88.1%で、この主な理由は、測量に係る委託料の執行残などによる。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分8万円である。

歳入歳出差引残額は1億8,939万円(前年度2,338万円)で、翌年度に繰り越されている。当年度末での市債の残高は、3,800万円である。

参考資料

<空港関連用地売却状況>

区 分	6年度	5年度以前	未売却地
売却件数(件)	2	13	—
売却面積(m ²)	4,216	22,280	853
売却率(%)	96.9	84.1	—
売却収入(千円)	166,190	768,818	—

(17) 臨海部産業用地貸付特別会計

歳 入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	5年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 財産収入	669,932	669,932	0	0	940,312	△270,380	△28.8
計	669,932	669,932	0	0	940,312	△270,380	△28.8

歳 出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	5 年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 臨海部産業用地貸付事業費	678,513	669,932	0	8,581	940,312	△270,380	△28.8
1 臨海部産業用地 貸付事業費	678,513	669,932	0	8,581	940,312	△270,380	△28.8
計	678,513	669,932	0	8,581	940,312	△270,380	△28.8

この会計は、臨海部への企業立地促進を目的とする産業用地貸付を実施するために設置されている。

決算額は歳入、歳出とも 6 億 6,993 万円(歳入の収入率 100.0%、歳出の執行率 98.7%)で、前年度と比べると 2 億 7,038 万円の減となっている。この主な理由は、貸付地(2 件)の売却があったものの、前年度に比べ売却面積が減少したことによる。

なお、歳出における臨海部産業用地貸付事業費は、一般会計借入金の償還金である。

参考資料

<産業用地貸付状況>

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	対前年度比較
			増減(A-B)
件 数(件)	19	22	△3
貸付面積(m ²)	421,379	455,724	△34,345

(18) 後期高齢者医療特別会計

歳 入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	5 年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 後期高齢者医療保険料	14,316,510	14,085,367	34,771	223,661	12,320,290	1,765,076	14.3
2 使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	—
3 国庫支出金	0	0	0	0	10,230	△10,230	皆減
4 繰入金	4,782,083	4,782,083	0	0	4,649,169	132,914	2.9
5 繰越金	522,637	522,637	0	0	508,918	13,719	2.7
6 諸収入	64,293	64,271	0	23	8,318	55,952	672.7
計	19,685,523	19,454,357	34,771	223,684	17,496,925	1,957,432	11.2

歳 出

(単位：千円)

款	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	5 年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 総務費	539,973	485,446	0	54,527	480,566	4,879	1.0
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	19,041,789	18,294,008	0	747,781	16,472,991	1,821,017	11.1
3 諸支出金	29,238	18,416	0	10,822	20,731	△2,315	△11.2
4 予備費	50,000	0	0	50,000	0	0	—
計	19,661,000	18,797,870	0	863,130	16,974,288	1,823,582	10.7

この会計は、高齢者の医療の確保に関する法律の規定により一般会計と区分して経理を行うために設置されたものである。

後期高齢者医療に係る保険料の決定、医療費の支給、財政運営等は、県内の全ての市町村が加入する福岡県後期高齢者医療広域連合が行い、市では、保険料の徴収・相談、申請・届出の受付、保険証（資格確認書）の引き渡し等の事務を行う。

歳入決算額は194億5,436万円(収入率98.8%)で、前年度と比べると19億5,743万円、11.2%の増となっている。この主な理由は、後期高齢者医療保険料が17億6,508万円増加したことによる。

後期高齢者医療保険料の収入済額は140億8,537万円である。収入未済額は2億2,366万円（前年度1億8,859万円）、不納欠損額は3,477万円（前年度2,765万円）である。収入率は98.4%(前年度98.4%)で、区分別にみると、現年度分99.2%(前年度99.3%)、滞納繰越分33.7%(前年度32.3%)となっている。

なお、歳入には一般会計からの繰入金47億8,208万円(前年度46億4,917万円)が含まれている。

歳出決算額は187億9,787万円(執行率95.6%)で、前年度と比べると18億2,358万円、

10.7%の増となっている。この主な理由は、後期高齢者医療広域連合納付金が 18 億 2,102 万円増加したことによる。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で、182 億 9,401 万円（前年度 164 億 7,299 万円）である。

不用額は 8 億 6,313 万円、予算現額に対する割合は 4.4%で、この主な理由は、福岡県後期高齢者医療広域連合提示の負担金が見込みを下回ったことなどによる。

歳入歳出差引残額は 6 億 5,649 万円(前年度 5 億 2,264 万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度の本市の被保険者（75 歳以上の者及び 65 歳以上で一定の障害がある者）数は、165,640 人（前年度 161,402 人）で、前年度と比べると 4,238 人、2.6%の増となっている。

参考資料

<被保険者数>

(3月末現在)

区 分	6 年度(A)	5 年度(B)	対前年度比較	
			増減(A-B)	増減率(%)
被 保 険 者 数 (人)	165,640	161,402	4,238	2.6

(19) 市民太陽光発電所特別会計

歳 入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	5年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 発電収入	78,899	78,899	0	0	73,438	5,461	7.4
2 繰越金	197,383	197,383	0	0	209,235	△11,852	△5.7
計	276,282	276,282	0	0	282,673	△6,391	△2.3

歳 出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	5年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 市民太陽光発電所事業費	98,000	84,702	0	13,298	85,290	△588	△0.7
1 市民太陽光発電所事業費	25,999	16,044	0	9,955	17,918	△1,875	△10.5
2 繰出金	72,001	68,659	0	3,342	67,372	1,286	1.9
2 予備費	7,000	0	0	7,000	0	0	—
計	105,000	84,702	0	20,298	85,290	△588	△0.7

この会計は、響灘東地区廃棄物処分場用地（2.3ha）に建設した市民太陽光発電所（メガソーラー）の管理運営を行うために設置されたものであり、その売電による収益金の一部を活用して市民還元事業を行っている。

歳入決算額は2億7,628万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると639万円、2.3%の減となっている。この主な理由は、前年度からの繰越金が1,185万円減少したことによる。

歳出決算額は8,470万円(執行率80.7%)で、前年度と比べると59万円、0.7%の減となっている。この主な理由は、令和5年度発電収入が令和4年度比で減少したことにより、消費税納付額が減少したことによる。

不用額は2,030万円、予算現額に対する割合は19.3%で、この主な理由は、施設修繕費等が見込みを下回ったことによる。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分2,500万円及び市民還元事業費となる一般会計への繰出し分4,366万円である。

歳入歳出差引残額は1億9,158万円(前年度1億9,738万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、3億5,000万円である。

当年度の発電収入は7,890万円である。

参考資料

<施設の状況>

建設年月	平成25年8月
発電開始年月	平成25年9月
敷地面積	2.3ha
発電形式	多結晶シリコン太陽電池 6,650枚
発電出力	1,500kW程度

<発電収入の状況>

(単位：千円)

6年度(A)	5年度(B)	対前年度比較	
		増減(A-B)	増減率(%)
78,899	73,438	5,461	7.4

<市民還元事業>

事業名	所管
未来の地域人材育成事業	総務市民局
食と笑顔でつながる子ども食堂食育活動事業	子ども家庭局
「北九州市エコロボ・アイデアコンクール」実施事業	環境局
子どものためのART for SDGs ワークショップ事業	都市ブランド創造局
門司港レトロ地区回遊性向上事業	都市ブランド創造局
小倉城を中心とした周辺にぎわい創出事業（小倉城竹あかりPR事業）	都市ブランド創造局
みなとの魅力再発見事業	港湾空港局
北九州空港体験ツアー事業	港湾空港局
門司港ナイトバブルイベント2024	門司区役所
～門司の歴史・魅力を再発見～門司125周年記念事業	門司区役所
小倉祇園太鼓塾 未来の担い手育成事業	小倉北区役所
小倉南区制50周年記念事業～みなみ区彩発見！～	小倉南区役所
若松北海岸の魅力発信イベント「若松北海岸フェス」	若松区役所
Z世代が企画する若松の魅力を伝える小学生向け体験事業	若松区役所
八幡東田バル&マルシェ	八幡東区役所
八幡西区制50周年記念「出張！なんでも講演団」事業	八幡西区役所
八幡西区制50周年記念 八幡南お盆まつりと大花火大会	八幡西区役所
ウォーカブルなまち・戸畑の魅力創出事業	戸畑区役所
kitakyuスーガク+（プラス）による理工系人材育成推進	教育委員会

(20) 市立病院機構病院事業債管理特別会計

歳 入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	5 年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 諸収入	1,405,953	1,405,953	0	0	2,058,427	△652,474	△31.7
2 市債	904,800	904,800	0	0	2,625,600	△1,720,800	△65.5
計	2,310,753	2,310,753	0	0	4,684,027	△2,373,274	△50.7

歳 出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	5 年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 市立病院機構病院事業債 管理事業費	3,103,600	2,310,753	0	792,847	4,684,027	△2,373,274	△50.7
1 市立病院機構病院 事業債管理事業費	1,642,800	904,800	0	738,000	2,625,600	△1,720,800	△65.5
2 繰出金	1,460,800	1,405,953	0	54,847	2,058,427	△652,474	△31.7
計	3,103,600	2,310,753	0	792,847	4,684,027	△2,373,274	△50.7

この会計は、地方独立行政法人北九州市立病院機構に対する貸付と償還を管理するために設置されており、病院事業債を財源としている。

決算額は歳入、歳出とも 23 億 1,075 万円(歳入の収入率 100.0%、歳出の執行率 74.5%)で、前年度と比べると 23 億 7,327 万円、50.7%の減となっている。

不用額は 7 億 9,285 万円、予算現額に対する割合は 25.5%で、この主な理由は、市立病院機構病院事業債管理事業費である市立病院機構貸付金が当初の見込みを下回ったことによる。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分 14 億 595 万円である。

当年度末での市債の残高は、170 億 6,891 万円である。

参考資料

<貸付と償還の状況>

(単位：千円)

区 分	5 年度末 貸付残額	6 年度 貸付額	6 年度償還額			6 年度末 貸付残額
			元金	利子	計	
市立病院機構貸付金	17,464,310	904,800	1,300,198	105,755	1,405,953	17,068,912